

# 第109回広島2人デモ

2014年9月26日(金曜日) 18:00～19:00  
毎週金曜日に歩いています 飛び入り歓迎です



There is no safe dose of radiation

「放射線被曝に安全量は無い」  
世界中の科学者によって一致承認されています。

## 黙っていたら“YES”と同じ

広島2人デモはいてもたってもいられなくなった仕事仲間の2人が2012年6月23日からはじめたデモです。私たちは原発・被曝問題の解決に関し、どの既成政党の支持もしません。期待もアテもしません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されました。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりひとりから調べ学び、考えることが、時間がかかっても大切で、唯一の道だと考えています。なぜなら権利も責任も、実行させるかも、変えていくかも、私たち市民ひとりひとりにあるからです。

## 詳しくはチラシをご覧ください

私たちが調べた内容をチラシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。URL表示のない参考資料はキーワードを入力すると出てきます。私たちが素人です。ご参考にしていただき、ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしていただければ幸いです。

# 原発問題から眺める 電力会社の基礎知識② 原発コストは青天井

## 本日のトピック

- 1951年に成立する9電力会社地域独占体制
- 巨大な金融機関連合が支配する日本の電力会社
- 料金値上げの電力会社に株式配当の資格はあるか？
- 反原発多数派工作ができる条件をもっているのは関西電力だけ
- 原発は動かさなくても莫大な運転維持コストがかかる
- 使用済核燃料がなぜ資産計上されるのか？
- 六ヶ所村再処理工場の投資見積もりは2兆2400億円
- 原発再稼働にのめり込む北海道電力、関西電力、九州電力

## 1951年に成立する9電力会社地域独占体制

チラシ会議の時に、網野沙羅が「電力会社の基礎知識に歴史は是非とも必要だ」と強硬に主張します。それは彼女のいう通りなのですが、「電力会社の歴史」とは、「電力産業の歴史」に他ならず、それは大げさに言えば明治以降の日本の産業発達史と同義です。とても私にできることではありません。できたとしてもチラシレベルの話ではありません。「極端に短くするなら独断と偏見に基づく「省略史」にならざるをえない」というと、彼女は、それでもいい、一つの見方を示すことになるし、それは皆が考え調べるきっかけになるかも知れない、といいます。そこでできあがったのが表1「日本の電力産業略史」です。極端な省略を施していますのでそのおつもりで。

基本的には、現在の9電力会社地域独占体制のプロトタイプが、国家戦争遂行体制（戦時統制経済体制。あるいは野口悠紀雄氏のいう「1940年体制」）の中でできあがったこと、戦後もこの体制は維持され、戦後激しい民主化運動の中で成立した強力な反対勢力（日本電気産業労働組合＝電産）を排除・駆逐することに成功し、9電力会社体制にとっての「反対・批判勢力」が存在しないまま、高度経済成長体制の中でだらしなく肥大化していったこと、などが抑えるべきポイントでしょう。（沖縄電力は全く別な歴史を持っています）もしも、と考えることがあります。もしも、1951年の戦後9電力会社体制が成立した後も、日本電気産業労働組合＝電産が健在であったなら、今のような電力会社＝経産省（商工省→通産省→）による窓の原発推進体制はとても成立していなかったろう、と思います。現実には、電産は潰され（かわりにできた電力総連は世に知られた原発推進派です）、反対・批判勢力の存在しないまま「原発推進体制」ができあがり、東電福島第一原発事

## 表1 日本の電力産業略史

### 明治時代

1883年(明治16年) 日本初の電力会社、日本電燈設立、浅草に火力発電所建設。その後全国に40社以上の電力会社ができる。基本的に地産地消の時代。そのほか東京市電気局、大阪市電気局など公営の配電会社が主要各地にできた。

### 大正・昭和時代

大日本電力、北海水力電気、札幌送電、室蘭電燈、新潟電気、水浜電車、粕壁町営電気事業組合、京王電気軌道、小田原電気鉄道、中国合同電気、山陽中央水電など、発電・給配電事業は日本全国隅々まで広がった。  
昭和にはいると、電力業界の淘汰が進み、東京電燈（関東地盤）、東邦電力（九州北部、近畿、中部が地盤）、大同電力（北陸・関西地盤の卸売り事業者）、宇治川電気（関西が地盤）、日本電力（中部・関西・関東が地盤）の5大電力会社時代を迎え、激しい競争を演じる。

### 戦時体制

日中戦争（日本の朝鮮・中国侵略戦争）が激しくなり、アメリカとの間に日米戦争（太平洋戦争、先進資本主義国間の帝国主義戦争）が不可避の状態になると、日本の軍部は戦時統制経済を導入した。この一環として電力業界も、1939年軍部指導下で統合され、特殊法人の日本発送電に一本化された。さらに日本発送電の影響下に、北海道配電、東北配電、関東配電、中部配電、北陸配電、関西配電、中国配電、四国配電、九州配電が設立され（ほぼ1942年）、それぞれ地域の独占配電会社となり、今日の、沖縄電力をのぞく9地域独占電力会社の原型が形作られる。

### 敗戦・占領時代

戦後日本の経済支配層と占領軍司令部（GHQ）の間に、独占排除を巡るさまざまなやりとりがあったが、日本発送電を解体して、9配電会社に発電機能を移管し、ここに地域独占電気事業者である、現在の9電力会社が発立した。1951年5月1日のことである。サンフランシスコ講和条約は1951年(昭和26年)9月8日に調印され、52年4月28日に発効、戦後日本が占領時代を終え独立する。

### 9電力会社成立のもう一つの狙い

戦後スタートした日本発送電には強力な労働組合が作られた。それが日本電気産業労働組合（電産）である。電産は人員整理反対闘争、賃上げ闘争の先頭に立ち、9電力会社分割（電産側からいうと「外圧による電気事業分断」）にも反対して強力な運動を推進した。「電力の鬼」松永安左衛門らによる日本発送電解体、9地域電力会社設立の真の狙いは、この電産の分断であり、弱体化にあったという指摘も今日では説得力を持っている。事実9電力会社内での電産の影響力は弱まり、かわりに会社側が発立した第2組合は経営と一体化した御用組合化していった。それが今日「電力関連産業労働組合総連合」（電力総連）へと発展する。

【参照資料】 いずれもよく知られた事実なので、特に出典資料を明示しないが、「9電力会社成立のもう一つの狙い」の項は「日本労働年鑑 第24集 1952年版」（法政大学大原社会問題研究所）などを参照した。

故が起り、それに衝撃を受けた私と網野が毎週金曜日広島市内の繁華街を、小一時間ほどウロウロと行ったり来たりしながらこのチラシを配っている、ことでしょうか？

# 巨大な金融機関連合が支配する日本の電力会社

「電力会社の基礎知識」の中でも、「誰が電力会社を支配しているのか」に関する知識は基本中の基本というべきでしょう。

これを知る手っ取り早い資料は各社の「主要株主構成」です。幸いにして電力会社はすべて上場会社、株式公開会社ですから株主構成について一般証券市場・一般投資家に報告する義務があります。2 頁から 3 頁にかけての表 2 がその主要株主一覧です。発行株式はほぼ議決権付きの普通株式ですが、東京電力だけは違います。

## 株主・債権者の利益を最優先にした東電救済

東京電力は福島第一原発事故で事実上債務超過状態になりました。上場企業にとっては倒産です。日本政府はこの時、東京電力を倒産させ、政府出資の新会社を設立し、新会社が東電の業務、従業員、設備をそっくり引き継いで東電の電力供給業務、福島第一原発事故対応（収束・廃炉業務と損害賠償業務など）にあたる、という選択肢もあったのですが、この選択肢を取りませんでした。そのかわり東電に日本政府が出資し、東電に資金を注入して存続させる、という選択肢を取りました。これは東電の株主や東電に対する融資がゼロになることを避けるためでした。いいかえると日本政府は、福島県民を含めた日本国民の利益より、東電の株主や債権者の利益を優先させたのです。

日本政府が東電に出資するについては、いったん原子力損害賠償支援機構を通じて行いました。

（正式には「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」ですが、このチラシでは原子力損害賠償支援機構、あるいは損害賠償支援機構と表記します。政府出資 70 億円、原子力事業者 12 社計 70 億円、総計 140 億円で設立された“官民共同”の認可法人と公言していますが、ご覧の通り、出資金は雀の涙で、事実上政府資金で運営されているトンネル法人、いわば政府の隠れ蓑です。機構の人事権もすべて日本政府が握っています）

東電は 2012 年 7 月第三者割り当てによる増資を行い、割り当て優先株を発行、これを全額損害賠償支援機構が引き受けました。引き受け金額は 1 兆円です。この優先株は議決権のある A 種優先株と議決権のない B 種優先株の 2 種類に分かれました。

従って、表 2-1 のように、東電大株主一覧表では所有株主から見た一覧表と、議決権のある株主から見た一覧表と 2 種類ができるわけです。表を見ておわかりのように、議決権から見ても損害賠償支援機構は東電の株式の 50% 以上を握っており、損害賠償支援機構の完全な子会社であり、東電を支配しているのは支援機構、すなわち日本政府ということになります。従って「東電支配」は、誰が日本政府を支配しているのか、という問題に置き換わります。（現在日本政府を支配しているのは一般国民だ、と考える人はそう多くはないでしょう）

## トラスト・サービス銀行とは

株式会社は民主主義組織ではありません。権力と金力が支配を貫徹する組織です。株主構成は、誰がその電力会社に権力と金力の影響力を及ぼすか、いいかえれば、誰が支配しているかを端的に表現することになります。ところで、株主の中に一般には聞き慣れない名前がでてきます。それを先に見ておきましょう。

### <日本マスター・トラスト・サービス信託銀行>

「トラスト・サービス」とは簡単にいって信託業務です。これまでの信託銀行と大きくは変わりません。トラスト・サービス信託銀行は、顧客から資産を信託され、投融資などで顧客に替わって信託資産を増やし、そのサービス料を収入とする、という業務ですが、電力会社の主要株主に登場してくるトラスト・サービス銀行はそうは一筋縄ではいきません。大株主であって、表に名前を出したくない時に、この信託銀行が隠れ蓑に使われることもあります。また、一般投資家や外国人投資家が集まって議決権行使のためなどでグループを作って、その名義で信託口を作ることもあります。株主の中に「信託口 6」とか「信託口 5」とか表記されているのは、異なる株主が信託していますよ、ということです。日本マスター・トラスト・サービス銀行の主要株主は、三菱 UFJ 信託銀行 46.5%、日本生命保険 33.5%、明治安田生命保険 10.0%、農中信託銀行 10.0% であり、大きくいって「三菱 UFJ フィナンシャル・グループ」（MUFG）のグループ企業とみなすことができます。

「三菱 UFJ」そのものは、旧三菱銀行を中核に旧東京銀行と一体になった上で、UFJ 銀行（大阪地盤の旧三和銀行と名古屋地盤の旧東海銀行の合併銀行）を事実上吸収合併して成立した日本 3 大メガバンク・グループの一つ。日本の金融界の集中と集積の歴史の過程で、旧三菱財閥系銀行が、他の金融グループを吸収して集中と集積を強め（いいかえれば金融独占力を強化し）、成立した巨大金融帝国だと考えてもさして外れていません。従って、日本マスター・トラスト・サービス銀行の議決権行使は MUFG の意向を強く反映していると考えられます。

（4 頁に続く）

【参照資料】表 2 はすべて各社 2013 年度有価証券報告書の【提出会社の状況】の【大株主の状況】

総発行株式	普通株式	16 億株
	A 種優先株式	16 億株
	B 種優先株式	34 億株
所有大株主名	比率	
原子力損害賠償支援機構	56.69%	
東京電力従業員持株会	1.34%	
東京都	1.20%	
日本マスタートラスト信託銀行（信託口）	1.02%	
三井住友銀行	1.01%	
日本生命	0.74%	
みずほ銀行	0.67%	
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）	0.62%	
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口 6）	0.50%	
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口 5）	0.50%	
上位 10 社計	64.29%	
所有議決権大株主名	比率	
原子力損害賠償支援機構	50.10%	
東京電力従業員持株会	1.49%	
東京都	1.34%	
日本マスタートラスト信託銀行（信託口）	1.14%	
三井住友銀行	1.12%	
日本生命	0.83%	
みずほ銀行	0.74%	
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）	0.69%	
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口 6）	0.55%	
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口 5）	0.55%	
上位 10 社計	58.55%	

**表 2-2 北海道電力** 主要株主一覧表 (2014年3月31日現在)

総発行株式 2億 1529万株	
株主名	比率
日本スタートラスト信託銀行 (信託口)	7.51%
北洋銀行 (札幌市)	4.74%
日本生命保険	4.72%
北海道電力自己株式	4.52%
みずほ銀行	1.96%
北海道電力従業員持株会	1.96%
北海道銀行	1.92%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	1.89%
明治安田生命保険	1.88%
The Bank of New York, Non-Treaty JASDEC	1.43%
Account (常任代理人 三菱東京 UFJ 銀行)	
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口 4)	1.27%
上位 11 社計	33.80%

**表 2-4 北陸電力** 主要株主一覧表 (2014年3月31日現在)

総発行株式 2億 1033万株	
株主名	比率
富山県	5.36%
北陸銀行 (富山市)	3.66%
北陸電力従業員持株会	3.32%
日本生命	3.18%
北國銀行 (金沢市)	2.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	2.19%
日本スタートラスト信託銀行 (信託口)	1.94%
みずほ銀行	1.59%
みずほ信託銀行 (退職給付信託 北陸銀行口)	1.27%
富山第一銀行 (富山市、旧富山相互銀行)	1.24%
北陸電力自己株式	0.73%
上位 11 社計	27.33%

**表 2-6 関西電力** 主要株主一覧表 (2014年3月31日現在)

総発行株式 9億 3873万株	
株主名	比率
大阪市	8.92%
日本生命保険他 1 名	5.00%
関西電力自己株式	4.87%
日本生命保険	4.11%
神戸市	2.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	2.75%
日本スタートラスト信託銀行 (信託口)	2.49%
関西電力持株会	2.24%
みずほ銀行	1.85%
高知信用金庫	1.76%
三井住友銀行	1.19%
三菱東京 UFJ 銀行	1.01%
上位 12 社計	39.10%

**表 2-9 中国電力** 主要株主一覧表 (2014年3月31日現在)

総発行株式 3億 7106万株	
株主名	比率
山口県	9.16%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	8.57%
日本生命保険	5.62%
日本スタートラスト信託銀行 (信託口)	5.42%
中国電力自己株式	2.26%
みずほ銀行	2.22%
中国電力株式投資会	1.89%
広島銀行 (広島市)	1.78%
山陰合同銀行 (松江市)	1.50%
高知信用金庫 (高知市)	1.37%
三井住友信託銀行	1.34%
上位 11 社計	41.13%

**表 2-3 東北電力** 主要株主一覧表 (2014年3月31日現在)

総発行株式 5億 288万株	
株主名	比率
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	4.62%
日本生命保険	3.53%
高知信用金庫 (高知市)	3.22%
日本スタートラスト信託銀行 (信託口)	3.20%
東北電力従業員持株会	2.78%
みずほ銀行	2.64%
七十七銀行 (仙台市)	1.29%
ステート・ストリート・バンク・ウエスト・	1.10%
クライアント・トリーティ (常任代理人 みずほ銀行)	
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口 6)	1.04%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口 5)	1.03%
東北電力自己株式	0.83%
上位 11 社計	25.28%

**表 2-5 中部電力** 主要株主一覧表 (2014年3月31日現在)

総発行株式 7億 5800万株	
株主名	比率
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	8.23%
日本スタートラスト信託銀行 (信託口)	6.50%
明治安田生命保険	5.21%
日本生命保険	4.09%
中部電力自社株投資会	2.56%
三菱東京 UFJ 銀行	2.02%
三井住友銀行	1.97%
高知信用金庫	1.61%
みずほ銀行	1.39%
第一生命保険	1.06%
上位 10 社計	36.77%

**表 2-7 四国電力** 主要株主一覧表 (2014年3月31日現在)

総発行株式 2億 2308万株	
株主名	比率
四国電力自己株式	8.21%
伊予銀行 (松山市)	3.97%
百十四銀行 (高松市)	3.97%
日本生命保険	3.73%
住友共同電力 (愛媛県新居浜市)	3.17%
高知県	2.79%
日本スタートラスト信託銀行 (信託口)	2.53%
日本トラスティ・サービス信託銀行	2.35%
四国電力従業員持株会	2.08%
明治安田生命保険	1.79%
四国銀行 (高知市)	1.23%
上位 11 社計	35.82%

**表 2-10 九州電力** 主要株主一覧表 (2014年3月31日現在)

総発行株式 4億 7418万株	
株主名	比率
日本スタートラスト信託銀行 (信託口)	4.89%
明治安田生命保険	4.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	3.86%
日本生命保険	3.50%
高知信用金庫	2.90%
九栄会 (九電従業員持株会)	2.08%
みずほ銀行	2.04%
福岡銀行 (福岡市)	1.82%
三井住友銀行	1.79%
ステート・ストリート・バンク・ウエスト・	1.12%
クライアント・トリーティ (常任代理人 みずほ銀行)	
上位 10 社計	28.83%

## 三井住友グループ

### <日本トラスティ・サービス信託銀行>

マスター・トラスト同様の資産信託運用管理会社ですが、日本トラスティ・サービス信託の株主構成は、三井住友トラスト・ホールディングス 66.66%、りそな銀行 33.33% です。

三井住友トラスト・ホールディングの事実上の子会社です。三井住友トラスト・ホールディングは、上場会社ではありませんが、旧三井財閥系の三井信託銀行が、旧中央信託銀行を吸収合併した上で、旧住友財閥系の住友信託銀行とほぼ対等に合併して成立した信託銀行業務専門の金融持ち株会社です。さらに、三井住友トラスト・ホールディングスは、旧三井財閥系の三井銀行と、旧住友財閥系の住友銀行がほぼ対等合併してできた三井住友ファイナンシャル・グループの重要な一員でもあります。従って日本トラスティ・サービス信託銀行の議決権行使は、三井住友グループの意向を強く反映したものとならざるをえません。

### <日本生命保険相互会社>

「日本生命」、「ニッセイ」です。日本の金融界の歴史は、旧三菱財閥、三井財閥、住友財閥、安田財閥系の金融グループの独占と集中の歴史といってもそう大きく外れてはいませんが、例外がこの日本生命です。日本生命は、株式会社でなく相互会社で当然株式公開はしていません。伝統的に足腰の強い営業力を持ち、そこで集めた保険料を武器にして投融資をし、資金力 50 兆円、「日本最大の機関投資家」といわれるまでに成長しました。経営支配は今でもオーナーの弘世家独裁のようですが、実際には外からはなかなかわかりません。同社の株式所有目的は、電力会社の支配ではなく、安定的な投資と投資利益です。しかし他の巨大金融グループとの利害は大筋で一致しているため、その議決権行使は独自判断に基づくのではなく、恐らく原発推進派の意向に沿ったものとなっている、と考えられます。

## 高知信用金庫の謎

### <高知信用金庫>

高知県の一介の信用金庫が、なぜあちこちの電力会社の主要株主に名前を出しているのか不思議と思われる方もかも知れません。私も非常に不思議に思いました。インターネット情報を総合すると、同社の投機的体質にその保有理由があるのかも知れません。高知県は貸し出し企業が少なく、なかなか預貸率（**預金に対する貸し出しの比率**）をあげることができません。といって県を越えて融資するわけにはいきません。信用金庫法によって貸し出し地域が制限されているためです。勢い融資ではなく投資で利益を上げていくことになるのですが、高知信用金庫の場合は、そのやり方が投機的だったようで、フクシマ事故の後、大幅に値下がりした電力株のその最安値を狙って電力株に集中的に投資したのです。狙いは見事に当たって、電力株は最安値から見ると大幅に反発、高知信用金庫に大きな利益をもたらしました。（**今後同金庫の投機的投資方針が当たり続ける保証はありませんが**）、同社の議決権は電力会社株価を上げる方向で行使されている筈です。ということは、他の金融大手と同調して原発推進に傾かざるをえない、ということになります。

### <電力会社自己株式> <従業員持株会>

各電力会社には、従業員持株会が、多く株主上位に名を連ねています。これは役員や従業員が保有する株式をプールして持株会とし、株を集めて大きな株式議決権を行使しようという狙いを持ちます。会社によっては「株式投資会」とか九栄会（九州電力）とか名称を変えますが同じ狙いを持つものです。従業員持株会の議決権行使の決定権を持っているのは、当然会社の首脳です。同様に自社保有株式（**自己株式**）もあります。これは、電力会社が法人として所有する自社保有株式で、一般には主要株主一覧には掲載されていませんが、有価証券報告書には特記事項のような形で記載されています。会社によっては、バカにならない比率を保有していますので、表 2 では「自己株式」も一覧に加えています。自己株式の議決権行使の決定権を持つのは、いうまでもなく経営首脳陣です。自己株式保有の高い電力会社は、四国電力（**8.21% で 1 位**）、関西電力（**4.87% で 3 位**）などで、やみくもな原発推進政策をとっていることは偶然とは思えません。

### <三大メガバンクグループ>

日本の金融業界は、バブル崩壊後業界再編が進み、2000 年代の半ば頃には、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友ファイナンシャル・グループの三大メガバンク・グループに収斂しています。金融資本の独占と集中・集積が一層進んだわけです。そういう目で見てみると、主要株主には、この三大メガバンクグループに属している金融機関が目につきます。みずほ銀行は、みずほフィナンシャルグループの中核銀行ですし、三井住友銀行、明治安田生命保険、三菱東京 UFJ 銀行などいずれも三大メガバンクグループの中核企業です。こうしてみると、電力会社の支配構造、意志決定機構には三大メガバンクグループの意向が大きく組み込まれていることがわかりでしょう。

## 三大メガバンクグループの圧倒的な影響力

### <地方銀行>

三大メガバンクグループ、巨大な独立系生保（日本生命）などに混じって、電力会社の大株主には、それぞれの地域の代表的な地域銀行（**旧第一地銀**）の名前が入っていることにお気づきでしょう。北海道電力の北洋銀行、東北電力の七十七銀行、北陸電力の北陸銀行、北國銀行、四国電力の伊予銀行、百十四銀行、四国銀行、中国電力の広島銀行、山陰合同銀行、九州電力の福岡銀行などがそれにあたります。こうした代表的な地域銀行は、安定的な株主として株式保有をし、それぞれの電力会社が自行や有力取引企業に有利な政策をとるようそれぞれの電力会社に影響力を行使しています。もちろん全員が原発推進派です。広島銀行のように日本最大の原発推進業界団体である「日本原子力産業協会」に会員として堂々と名を連ね、原発推進法人であることを隠そうともしていない銀行すらあります。

以上駆け足で見えてきたように、電力会社を支配しているのは、三大メガバンクグループを中心とした、巨大金融機関連合であり、電力会社の原発推進の固い意志は、またこの巨大金融機関連合の固い意志だ、ということがわかりだろうと思います。

# 料金値上げの電力会社に株式配当の資格はあるか？

一般の上場企業が、株主にどう配当しようが株主さえ同意なら全く自由です。電力会社はそうではありません。地域へ電力を安定供給するという名目で、電気料金の地域独占価格設定（今のところは一般家庭・小口零細事業者のみ。2016年には電力販売の完全自由化が予定されている）をはじめ数々の特権が認められているからです。第90期（2013年度）各社の株主配当政策の一覧表が表3-1です。9社のうち株主配当を実施した会社は3社あります。表3-2は連結ベースですが同じく90期の主要経営指標です。また表3-1には、2012年度以降の各社の料金値上げの実施状況を併記してあります。ご覧のように、9電力会社のうち純損失を出したのは6社。6社のうち、赤字を理由に配当を見送った会社が北海道電力、中部電力、関西電力、四国電力、九州電力の5社。当たり前でしょう。一方で黒字を出した3社のうち配当を見送ったのは東京電力1社。同社の【配当政策】には「当期純益となった。しかしながら厳しい経営環境に鑑み…遺憾ながら配当については見送る」と書いています。当然でしょう。同社が黒字になったのは、原子力損害賠償に関わる特別損益の影響です。株主配当などしたらみな怒るでしょう。

納得いかないのは東北電力の配当です。1株あたり5円ですが、この利益剰余金の発生は、2013年9月に実施した料金値上げのおかげです。いわば小口の一般消費者から余分に徴収した電気料金の一部を、株主に回すようなものです。赤字だった中国電力の配当も納得いきません。料金値上げをしていないからが理由なら、中国電力は少なくとも来期は料金値上げをすべきではないでしょう。料金値上げをせず、黒字で配当を行ったのは北陸電力1社ですが、同様に配当する余裕があるなら、来期は値上げすべきではありません。料金値上げをする電力会社に株主配当をする資格はありません。

## 反原発多数派工作が出来るのは関西電力だけ

これまで見てきたように、電力会社に原発推進政策をやめさせるのは、政治的な強権でも使わない限り不可能です。株主多数派が全て原発推進の大手金融機関連合で占められているからです。しかし、株主総会の多数派工作で、反原発派（脱原発派でも構いませんが）が勝利を収める可能性を持った電力会社が1社だけあります。それは関西電力です。

前述のように株式会社は民主主義組織ではありません。その基本方針を決定するのは株主の意向であり、株主総会の議決です。株主の意向は、株式議決権の行使という形で実現されます。通常、議決権は1株1票ですが、電力会社は単元制度を採用しており、1単元100株なので、1単元について1票の議決権が与えられています。

いったい、定款変更など総議決の2/3や1/2以上の議決が必要な場合もありますが、一般案件に必要な議決権はどの程度なのでしょうか？議決権付きの普通株が、一般投資家に広く分散している上場会社の場合、株主総会で20%以上の議決権が集められれば、大概の案件は議決されるでしょう。

### 筆頭株主山口県は原発推進法人 - 中国電力

たとえば、中国電力で、原子力発電をやめるという案件は定款変更が必要となるので、株主の2/3以上、少なくとも50%

表3-1 電力会社各社の2013年度（第90期）配当金

※料金値上げは2012年以降の実施状況  
※利益剰余金の単位は百万円

社名	利益剰余金	1株配当金	料金値上げの実施状況
北海道電力	純損失	無配	2013年9月料金値上げ 2014年10月再値上げを予定
東北電力	2,493	5円	2013年9月料金値上げ
東京電力	4386億円の純益	無配	2012年9月に料金値上げ
北陸電力	10,440	50円	値上げを実施していない
中部電力	純損失	無配	2014年5月料金値上げ
関西電力	純損失	無配	2013年5月料金値上げ
四国電力	純損失	無配	2013年9月料金値上げ
中国電力	純損失	50円	値上げを実施していない
九州電力	純損失	無配	2013年5月料金値上げ

【参照資料】各社2013年度有価証券報告書の【提出会社の状況】の【配当政策】

表3-2 10電力会社経営指標（連結ベース）

※各社2013年度有価証券報告書  
※単位は億円（四捨五入）

電力会社名	売上高	経常損益	純損益	純資産	総資産	自己資本比率
1 北海道電力	6,303	-954	-630	1,467	17,828	7.6%
2 東北電力	20,389	391	343	5,746	42,430	12.6%
3 東京電力	66,314	1,014	4,386	15,774	148,011	10.5%
4 北陸電力	5,096	99	25	3,248	14,402	22.6%
5 中部電力	28,422	-926	-653	14,372	57,822	24.2%
6 関西電力	33,275	-1,113	-974	12,132	77,775	15.3%
7 四国電力	6,363	-17	-33	2,874	13,973	20.6%
8 中国電力	12,561	-36	-94	6,065	29,480	20.4%
9 九州電力	16,830	-1,373	-909	4,942	45,499	10.5%
10 沖縄電力	1,793	69	47	1,411	4,283	32.7%
合計	197,346	-2,846	1,508	68,031	451,503	-

以上の議決権がなければ不可能ですが、上関原発の建設計画を中止するという案件であれば、普通ならば、株主の20%以上の賛成議決があれば可決されるでしょう。

中国電力で、株主の20%以上の議決権を反原発・脱原発案件に集めることができるのでしょうか？3頁表2-9の中国電力主要株主一覧を見てみると、上位11社で41.13%を占めており、20%を反原発案件に集めるなどということはおよそ不可能な話です。一株株主の発言や提案など歯牙にもかけられないでしょう。繰り返しますが、株主総会は民主的討論の場でも、意見交換の場でもありません。時には相反する利害を中心に置いた力と力の対決の場です。

筆頭株主の山口県にしても、地方自治体として、日本最大の原発推進業界団体である日本原子力産業協会の正式会員であり、自治体として原発推進法人であることを公言している始末です。（6頁表4「日本原子力産業協会・地方自治体会員」を参照のこと。話は変わりますが、福島原発事故前ならいざ知らず、事故後の今日、原発に対する賛否両論が渦巻く世論の中で、地方自治体が堂々と原発推進団体である日本原子力産業協会の正式会員になっていること自体、大きな問題だと思います。会員継続にあたっては、一度選挙なり議会なりで選挙民の意向を聞いてみる必要があるではないでしょうか？正式会員になるには少なくとも年間13万円の会費が必要です）

（6頁に続く）

## 山口県や富山県に 反原発知事が生まれたら

中国電力自己株、従業員持株会もむろん原発推進の議決権行使です。反原発派は、この事態をひっくり返すためには、20% 超どころか、41.13% 超の株式議決権を集めねばなりません。現在の状況ではとても不可能な話です。

仮に県知事選挙で山口県知事に反原発知事を選んだとしましょう。山口県の保有株式 9.16% はすべて反原発派にひっくり返ります。それでも原発推進派は、30% 以上の議決権を握っており、9.16% を基礎票にして 30% 超の議決権を集めるのはかなり難しい状況です。**(しかし、山口県に反原発知事が誕生する意義と政治的意味は、全く違う流れの話になりますが、とてつもなく大きい、といわざるを得ません)**

他にその条件をもった電力会社は北陸電力です。北陸電力の筆頭株主は富山県で、保有株式は 5.36% です。しかしここに仮に反原発知事が生まれても、5.36% を基礎票として反原発多数派工作をすることは不可能でしょう。**(しかし、山口県と同様、ここに反原発派知事が誕生することの政治的意味はとてつもなく大きいものがあります。原発推進派、北陸電力がもっとも警戒するところでしょう)**

## 異なる条件をもった関西電力

しかし関西電力の場合は少々事情が違います。確かに上位 12 者の株主が握る議決権は 39.10% で、一見鉄壁のように見えます。しかし幸いにして第 1 位の大阪市 (8.92%) と第 5 位の神戸市 (2.91%) の議決権を合わせると、11.83% となります。**(3 頁表 2-6 参照のこと)**

この 2 者が反原発派に回っても、原発推進派 (27.27%) 対反原発派 (11.83%) で、まともに考えればまるで勝負になりませんが、この場合反原発派の大阪市、神戸市が自治体である、という強みがあります。さらに関西電力の株主構成は 27 万 7650 人までが個人株主その他と、個人株主が関西地方を中心に全国に分散している、という条件も幸いです。株式の 50% 以上は全国の個人投資家に分散しているのです。この 2 つの条件を生かした多数派工作は十分可能でしょう。

## 2014 年関西電力株主総会

2014 年の関西電力の株主総会では、口先だけか本気だったのかは別として、大阪市も神戸市も反原発ないし脱原発の方針を打ち出しました。特に大阪市長の橋下徹氏は、関西電力の株主総会に乗り込み、脱原発と一見見える論陣を張り、派手なパフォーマンスを見せました。しかし橋下氏の言うことは、いつも派手ではあるが、実現不可能なことばかりです。内容よりも、派手なパフォーマンスで事情のわからない人々の人気と支持をとりつけ、生きながらえようとするタイプの人だと思えます。

この時も、「いうことを聞かないなら関西電力の持ち株を全部売り払いますよ」と脅しにもならない、しかも実現不可能なことを述べて株主総会会場を後にしました。**(大阪市が関西電力の保有株式を全売却するには、大阪市議会の全面的同意を取り付けなければなりません)**

## 2012 年大飯原発再稼働時の 橋下氏の裏切り

橋下氏には、派手な反原発・脱原発のパフォーマンスだけ見せて最後には裏切った前科があります。2012 年関西電力の大飯原発 3・4 号機再稼働の時もそうでした。

口先で政府 (当時は民主党野田政権) や関西電力と大立ち回りを演じて見せ、それを朝日新聞など大手マスコミが大いに持ち上げました。「大飯原発再稼働反対のヒーロー」を演じておいて、2012 年夏、関西電力のいうとおり大飯原発が稼働しなければ、ホントに関西地区で電気が不足するかどうか、関西広域連合で検証すると称して「検証」し、「やっぱり関西電力のいうとおり、今夏 (2012 年夏) 大飯原発再稼働なしでは、関西地区は電力不足」とする検証結果を出して、大飯原発再稼働を側面援護したいきさつがあります。

検証結果に幾分の真実でもあるならまだしも、基本データを関西電力提出データに依存した検証ですから、もともとウソで塗り固められています。ともかく、この検証結果が、政府や関西電力からではなく、「大飯原発再稼働反対のヒーロー」の側から出されたので、関西地区では説得力抜群でした。ここで橋下氏は、反原発派・脱原発派を堂々と裏切ったのです。橋下氏はとても本気の「反原発派」あるいは「脱原発派」とは思えません。

## 大阪市・神戸市株を軸に 多数派工作が可能

今回の関西電力株主総会乗り込みもそうです。橋下氏には人気挽回の絶好の機会と映ったのでしょう。しかしその派手さぶりとは裏腹に、橋下氏がとても本気だったとは思えません。

橋下氏がもし本気ならば、神戸市と組んで反原発自治体連合を結成し、関西電力株主構成の特長を生かしながら、多数派工作をおこなったことでしょう。

すなわち大阪市・神戸市の保有する 11.83% の保有株を基礎票として全国に散らばる 27 万人以上の個人株主に幅広く呼びかけて、個人株主から議決委任状を集め、原発推進派のもつ 27.27% を上回る 30% 超の議決権を手にして、株主総会に乗り込んだことでしょう。

成功するかどうかはわかりません。

確かなことは関西電力の株主構成には、原発推進派をひっくり返すだけの有利な条件を少なくとも 2 点抱えていること、もし橋下氏に限りませんが、関西電力に原発推進政策をストップさせるつもり、橋下氏のような口先だけはない、本気になって取り組む大阪市長が出現すれば、その可能性は大にあるということだけです。実際全国の電力会社の中で、株主総会場で、原発推進派をひっくり返せる可能性をもった電力会社は、関西電力だけなのです。

表 4 日本原子力産業協会  
会員名簿より  
自治体会員

道県名	市町村名
北海道	泊村 共和町
青森県	六ヶ所村 東通村
	むつ市 大間町
宮城県	女川町
(福島県)	広野町 双葉町
	大熊町 富岡町
	浪江町 楡葉町
茨城県	東海村 大洗町
新潟県	柏崎市 刈羽村
静岡県	御前崎市
石川県	志賀町
福井県	敦賀市 おおい町
	美浜町 高浜町
島根県	松江市
(岡山県)	鏡野町
山口県	
愛媛県	伊方町
佐賀県	玄海町
鹿児島県	薩摩川内市

※福島県と岡山県は会員には入っていない。なお、岡山県の鏡野町は人形峠のある町。福島県は会員だったが福島原発事故以降の 2011 年 10 月に脱退している。

【参照資料】一般社団法人 日本原子力産業協会 会員名簿  
[http://www.jaif.or.jp/ja/organization/kyokai/member\\_list.html](http://www.jaif.or.jp/ja/organization/kyokai/member_list.html)  
北海道新聞「福島県が原子力産業協会を退会 脱原発の理念踏まえ」  
(2012/03/01 配信記事)  
<http://www.hokkaido-np.co.jp/content/nuclear201203/157201.html>

# 原発は動かさなくても莫大な運転維持コストがかかる

「原発を巡る電力会社の基礎知識」として大切な理解は、原発は、動かす（稼働させる＝発電する）と動かさざる（運転はするが稼働を停止する）とに関わらず、莫大な運転維持コストがかかるということです。

表 5 は、2013 年度各社有価証券報告書から作成した、電気料金収入と各社原発運転維持コスト表です。電気料金収入は、有価証券報告書の【生産と販売の状況】の記述のうち、電灯販売、電力販売、他社販売（卸売販売）、融通電力販売のそれぞれの料金収入を合計した金額です。また運転維持コストは、【電気事業営業費用明細表】の『原子力発電費』の合計金額です。電気事業営業費用となっていますが、これは一般企業にたとえば、製造原価明細表に相当するもので、販売管理費などの一般管理費や広報費用などといった間接費は含みません。原子力発電に係わる直接費用です。

また各社、原発再稼働のための原子力規制委員会の「原発規制基準」をクリアしようと原発に多額の設備投資を行っていますが、その設備投資金額は含んでいません。また各社例外なく新たに核燃料を買いこんでいますが、その投資金額も含んでいません。とにかく資産計上する勘定科目は含んでいない表です。いいかえると既存原発を運転し、維持管理するためだけの費用です。

この間電力会社の中で 2013 年度（2013 年 4 月から 2014 年 3 月）稼働した原発は大飯原発 3・4 号機だけで、それも 2013 年 10 月分からは全く稼働していません。この間約 6 カ月、大飯原発が発電した電力量は約 93 億 kWh で、2013 年度関西電力の総発電量 1148 億 kWh の約 8.1%、関西電力の総電力供給量 1562 億 kWh の約 6% をまかなったに過ぎません。

## 原発コストは青天井

一方でほとんど稼働していない原発を運転維持管理するための費用（原発運転費）は、膨大です。料金収入との比率を求めると、

**表 5 各電力会社の電気料金収入と原発運営費用（2013 年度）**

（2013 年度 = 2013 年 4 月～2014 年度 3 月。億円で四捨五入）

電力会社	電気料金収入	原発運転費	電気料金に占める 原発運転費の割合	原発発電量
北海道電力	5,769 億円	731 億円	12.67 %	0 百万 kWh
東北電力	17,538 億円	947 億円	5.40 %	0 百万 kWh
東京電力	61,243 億円	4,699 億円	7.67 %	0 百万 kWh
北陸電力	4,800 億円	478 億円	9.96 %	0 百万 kWh
中部電力	23,795 億円	980 億円	4.12 %	0 百万 kWh
関西電力	27,517 億円	2,665 億円	9.68 %	9,303 百万 kWh
四国電力	5,188 億円	595 億円	11.47 %	0 百万 kWh
中国電力	10,803 億円	455 億円	4.21 %	0 百万 kWh
九州電力	16,259 億円	1,320 億円	8.12 %	0 百万 kWh
9 社合計	172,912 億円	12,870 億円	7.44 %	9,303 百万 kWh
日本原子力発電	1,248 億円	1,063 億円	85.18 %	0 百万 kWh
10 社合計	174,160 億円	13,933 億円	8.00 %	9,303 百万 kWh

※各社電気料金収入は電灯・電力販売、他社販売（卸売り）、融通電力販売（他電力会社への販売）を含む

※各社規制基準適合のための投資は原発運転費に含まず

※東電、福島第一廃炉費は原発運転費に含まず

※中国電力の原発運転費には島根原発 3 号機建設費は含まず

※原子力発電ゼロの日本原子力発電に売り上げが立つのは不思議だが、これは顧客 5 社と引き取り契約を結んでいるためである。わかりやすく言うと、電気を引き渡そうが引き渡すまいが、一定の金額を支払う契約となっているためである

【参照資料】各電力会社 2013 年度有価証券報告書の【生産・販売状況】や【営業費用明細書】など

もっとも比率の高い北海道電力が 12.67%、次に高い四国電力が 11.47% と電気料金収入の 1 割以上を、1kWh も生産していない原発の運転維持管理にだけに注ぎ込んでいます。もっとも割合の低い中部電力でも 4.12%、次の中国電力でも 4.21%、9 社平均では 7.44% となります。

原発は経済効率に優れた、コストの安い発電手段という話は一体どこに行ったのでしょうか？正解は、原発は動かしても動かさなくても膨大なコストのかかる発電手段だということです。そして経済産業省・電力会社が提示する 1kWh あたりの原発発電コストなるものは、後でも見るように、実際にかかっているコストを将来に先送りし、なおかつ本来コストに含めなければならないコストを極端に過小評価した上で、なおかつ日本政府が実質負担しているコストは計算に入れないで、提出されている嘘っぱちの「生産原価」だということです。

しかも、これでも、その「生産原価」は、電力会社がカネを出し合って作っている原発専門の卸売り電気事業者、日本原子力発電（表 6 参照のこと）の維持にかかるコスト、またこれも各社が負担して核燃料再処理事業や MOX 燃料製造事業を開始しようとしている日本原燃（資本金：4000 億円、本社：青森県六ヶ所村）を維持運転させるための直接・間接コスト（例えば金融コスト）などは度外視しているのです。これらコストを計算に入れ、将来に先送りしているコストのうちの最大の要素、高濃度核廃棄物の永久処分にかかる費用などを考えてみれば、「原発コストは青天井」、ということになります。

**表 6 日本原子力発電の概要**

【会社名】	日本原子力発電株式会社
【英語社名】	The Japan Atomic Power Company
【本店所在地】	東京都千代田区神田美土代町
【設立】	1957 年（昭和 32 年）11 月
【資本金】	1200 億円 東証上場会社 (2014 年 6 月 30 日現在)
【主要株主】	東京電力 28.23%、関西電力 18.54%、中部電力 15.12%、北陸電力 13.05%、東北電力 6.12%、電源開発 5.37%、九州電力 1.49%、中国電力 1.25%、日立製作所 0.96%、みずほ銀行 0.71%、三菱重工業 0.64%、北海道電力 0.63%、四国電力 0.61% 合計 92.72% (2014 年 3 月 31 日現在)
【事業】	原発発電事業による電気卸売り業
【代表取締役】	濱田康男（社長 元関西電力副社長）
【年間売上】	1248 億円（2014 年 3 月期）
【主要顧客】	東京電力（総販売比率 33.0%）、関西電力（23.2%）、中部電力（21.1%）、北陸電力（15.3%）、東北電力（7.4%）
【発電設備】	東海第二発電所（茨城県東海村）110 万 kW 敦賀発電所（福井県敦賀市）1 号機 35.7 万 kW 2 号機 116 万 kW 全て稼働停止定期点検中。東海第二は現在原子力規制委員会に再稼働を申請中。なお東海第一は現在廃炉中。
【備考】	当該年度中の発電量はゼロ。売上げは主要顧客との電力需給契約で、受電がなくとも契約金額を支払うことになっており、その売上収入。前受金でも仮受金でもなく決算は売上金処理になっている。

【参照資料】同社 2013 年度有価証券報告書など

# 使用済核燃料がなぜ資産計上されるのか？

表 7 は各社有価証券報告書の貸借対照表から原発関連の資産項目と負債項目を抜き出して一覧表にしたものです。これ以外にも「繰り延べ税金資産」など明らかに原発関連項目と思われる勘定項目があるのですが、内訳が不明なので記載しませんでした。

## <原子力発電設備>

「原子力発電設備」は、原発発電設備の取得価額（建設費）を40年間の定率法で減価償却した残りの資産価額です。新しい原発が少なく、原発建設コストが安かった時代の取得価額で、しかも減価償却が進んでいますから、その資産価値はさほど大きくはありません。

## <送・変電設備>

「送電・変電設備」をここに計上するのはおかしいと思われる方もあるかも知れませんが、実は送・変電設備のうち特定の原発のために設置された送・変電設備の資産価額も大きいのです。こうした送・変電設備は、当該原発が廃止になった場合、他に転用ができなくなったら当然廃止しなければなりません。その場合減損処理をおこなう必要があり、内訳はわからないもの、一応項目としてあげておきます。

## <建設仮勘定>

くせ者は「建設仮勘定」です。建設から引き渡しまで1年以上長期にわたる、特に発電設備などは、本来その建設費用を出費した年度にコスト（費用）として、計上すべきですが、そうすると損益計算書上、費用が膨らみ決算内容が悪くなります。それでこうした長期にわたる設備など建設にかかる費用をいったん資産計上できる仕組みがあります。これを「建設仮勘定処理」といいます。ですから「建設仮勘定」は立派に資産項目なのです。なぜこれが今、くせ者なのかというと各社原発再稼働のための規制基準をクリアするために、原発施設に設備投資しています。設備投資しても、すぐに稼働して固定資産計上できるわけではありません。大体いつ稼働できるかわかりませんし、あるいは稼働できないかもしれません。かといって設備投資額を原発運転費用に組み入れるわけにはいきません。ただでさえ惨憺たる

決算がさらに悪化するからです。処理としては「建設仮勘定」として資産計上する他はありません。ですから「建設仮勘定」のうち原発分が膨らむだろうと、今年の決算を見るのを楽しみにしていました。ところが今年から各社建設仮勘定の内訳を公表しなくなったのです。昨年までも全ての電力会社が建設仮勘定の内訳を公表していたわけではありませんが、2012年度の有価証券報告書では、それでも北海道電力が56億円、東京電力が2003億円、関西電力が303億円、中国電力が4333億円、九州電力が288億円と内訳を公表してくれていました。中国電力が4333億円と突出しているのは、ほぼ完成していた島根原発3号機の建設費を全額建設仮勘定として計上しているためです。**（もし島根3号機を稼働できなくなると、中国電力は大事になります。島根3号機につこんだ恐らく約5000億円は、ゼロ価値になり、減損処理をしなければなりません。ところが2013年度の期末純資産は4386億円しかありません。一表7の純資産の項目参照のこと。島根3号機が稼働できないとわかった途端に、中国電力は債務超過＝倒産、ということになります）**

ところが、2013年度は、各社こんな数字で済むはずがありません。本格的に規制基準適合のための設備投資を始めたからです。その数字を読むことによって、各社が再稼働にどれだけ本気なのかを推測することもできます。恐らく経産省が電気事業連合会の指導があったのでしょ、今期から建設仮勘定の内訳を公表しなくなり、私は途方に暮れているところです。しかし手がかりがないではありません。原発専門の卸売り事業者、日本原子力発電（日本原電）の建設仮勘定は、内訳もなにも、全てが原発充等分です。その数字はと見ると1617億円。原発推進にのめり込む北海道電力、関西電力、九州電力などは推して知るべしでしょう。

## <装荷核燃料> <加工中等核燃料>

さていよいよ、本題の核燃料です。まずここでいう核燃料とは、9頁の図1のような核燃料集合体を指します。装荷核燃料は原子炉内に装荷している核燃料のことを指すのだと思います（**自信はありません**）。また加工中等核燃料とは使用済核燃料を指します。

表 7 電力各社 原発関連資産・負債項目と計上額

\* 資料出典は各社 2013 年度有価証券報告書  
\* 単位は億円（四捨五入） \* 財務諸表のうちの貸借対照表

社名	貸借対照表中の資産項目							同負債項目			期末純資産額
	原子力発電設備	送電・変電設備	建設仮勘定	装荷核燃料	加工中等核燃料	長期投資 日本原燃分	使用済核燃料 再処理積立金	使用済核燃料 再処理引当金	使用済核燃料 再処理準備引当金	資産除去 債務	
北海道電力	2,372	不明	不明	-	1,296	220	600	607	85	713	1,467
東北電力	2,911	不明	不明	347	1,188	347	851	890	141	1,065	5,746
東京電力	5,920	不明	不明	1,234	6,619	1,144	10,169	10,544	679	7,142	15,774
北陸電力	1,930	不明	不明	262	736	177	133	141	56	540	3,006
中部電力	1,969	不明	不明	400	2,051	603	2,219	2,049	154	1,901	11,967
関西電力	3,395	不明	不明	815	4,475	664	5,746	6,168	481	3,993	8,067
四国電力	1,079	不明	不明	-	1,396	257	1,105	1,156	79	963	2,685
中国電力	752	不明	不明	139	1,690	318	576	659	62	722	4,386
九州電力	2,134	不明	不明	841	1,974	530	2,611	3,062	267	2,011	3,414
日本原子力発電	1,743	-	1,617	186	979	303	920	1,874	48	1,955	1,634

\*「資産除去債務」はほぼ原子力施設解体引当金の積み立て残高に照応する。

\*東京電力の場合は、福島第一原発事故処理に係わる様々な資産項目、負債項目が発生しているが、この表には含まない。

\*中部電力は負債項目に「原子力発電所運転終了関連損失引当金」を228億円計上している。これは現在廃炉中の浜岡原発1・2号機分と思われる。

\*中国電力の同期末建設仮勘定は5914億円だが、このうち大きな部分は島根原発3号機建設に関わる建設コストである。2012年度有価証券報告書では、島根原発3号機建設に関わる建設仮勘定は、4333億円だった。13年度末では原子力関連建設仮勘定はもっと増えているはずだが、13年度は公表しなくなった。

\*日本原子力発電は、原発専門の卸売り電気事業者である。従って「原子力発電設備」は同社の「電気事業固定資産」を記載している。

「加工中」とは、そこから「プルトニウム 239」を取り出す「再処理加工中」の意味です。まだ本格的に、青森県六ヶ所村の日本原燃再処理加工工場が稼働していないのに、「加工中」とはいいい度胸ですが、これも電力会社・経産省合作によるフィクション（**絵空事**）に基づく架空の「勘定項目」だと思えば、まず外れていません。

資産上、装荷核燃料と加工中等核燃料の合計金額は各社膨大です。それぞれの会社の純資産と比べてみてください。

それではなぜ核燃料が資産計上されるのか？核燃料は、使えば価値移転を完了する原材料ではないのか？経産省・電力会社のフィクションは以下の通りです。

1. 日本は「核燃料サイクル」事業を計画している。（日本原燃による青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場）
2. この計画では原発で使った使用済核燃料からまた新たな核燃料を取り出すことができる。（プルトニウム同位体のうち核分裂しやすいプルトニウム 239 の取り出し）
3. よって核燃料は使用済でも十分価値がある。よって資産計上する。

それでは、使用済核燃料から、一体どれだけのプルトニウム 239 を取り出すことができるのかということ、使用済核燃料全量の 1% にすぎません。しかも次に出てくる「使用済核燃料再処理等積立金」の項目でも見るように、再処理（**プルトニウム 239 を取り出すこと**）自体に、また別途に、これまた膨大なカネがかかります。しかも再処理はまだはじまっていません。ですからその将来の費用を今積み立てておこう、というのが「使用済核燃料再処理積立金」です。

## 六ヶ所村再処理工場の投資見積もりは2兆2400億円

話が横道に逸れるかもしれませんが、この「使用済再処理積立金」も積立不足です。それはそうでしょう。再処理加工単価は今から 20 年以上も前の再処理工場建設見積額をベースにして積み立てました。その間、六ヶ所村再処理工場の建設費は当初の 6000 億円～7000 億円から、現在は 2 兆 2392 億円に膨らんでいます。（**日本原燃第 35 期会社概況書—平成 26 年 6 月、の【設備の新設、除却等の計画】による**）

その間物価も上がれば、人件費も上がっています。大体工場建設投資総額の見積り自体が 3 倍以上になっているのです。使用済核燃料加工処理単価見積もりが 3 倍近くになっていても不思議はありません。経産省はここ最近で 2 回ほど、積立金額の修正を指示しましたが、それでも積み立て不足です。しかも過去の積み立て不足の一部は、未処理のままそのツケを将来に先延ばししています。

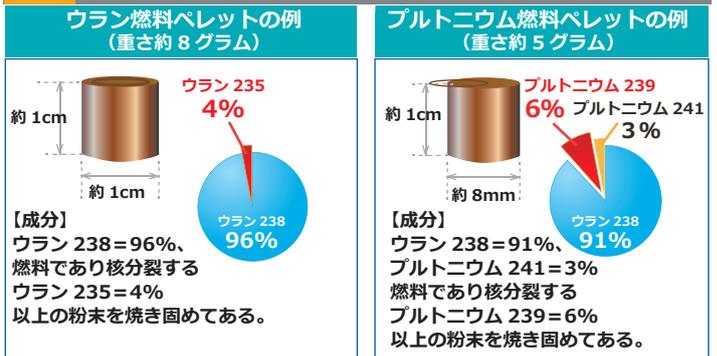
話を元に戻します。核燃料は、プルトニウム 239 を取り出すことができる、従って資産価値があり、資産計上する、という話です。当たり前に考えれば、核燃料全体を原子力発電に必要な費用と考え、使用する期間（**およそ 3 年間**）で均等に割って、1 年あたりの核燃料費用を算出してそれを当期の損益計算書に、核燃料費として計上すべきなのです。そして使用済核燃料の価値をいったんゼロ（**全償却**）にした上で、再処理するなら、いわば核のゴミから取り出したプルトニウム 239 の価値を市場価格に基づいて評価し、益金として処理すべきなのです。その場合でも益金（**取り出したプルトニウム 239 の評価額**）が、再処理費用を上回ることは絶対にありません。どころか、その益金は再処理費全体の数%にも達しないだろうからです。再処理費は積み立て不足ながら、8 頁表 7 に見るとおり、各社膨大な金額にのぼります。東京電力などは 1 社で 1 兆円を越しています。

### 費用の先送りで原発コストを安く見せかける

図 1 ウラン燃料とプルトニウム燃料「燃料集合体」



図 2 ウラン燃料とプルトニウム燃料「ペレット」



【資料出典】原子燃料工業株式会社webサイト「原子炉（軽水炉）燃料の紹介」

つまり、核燃料の原料費的性格の観点から見ても、再処理にかかる膨大な金額とそこから取り出せる価値（**プルトニウム 239**）の実際評価額とのアンバランスの観点から見ても、核燃料を資産扱いは全く理屈に合わない、ことは明白でしょう。会計処理上理屈に合わないことは、必ず将来ツケを払わざるを得ません。現にここで核燃料を資産扱いしていることは、本来資産でないものを資産扱いしていることになり、やがては純資産から何らかの形で減損処理をしなければなりません。だから「核燃料」の資産計上は、合法的な、経産省公認の「架空資産計上」だということになります。（**ちなみにフランスなどでも再処理事業が実際に行われていますが、使用済核燃料を資産計上するなどといったおかしな会計処理をしている国は日本だけです**）

実際に、電力会社の決算報告書自体も、使用済核燃料が資産ではないことを自ら認めているのです。負債項目に「使用済核燃料再処理引当金」と「使用済核燃料再処理等準備引当金」と紛らわしい項目が並んでいます。どこが違うのかということ、「再処理引当金」はプルトニウムを取り出すための費用の引当金ですが、「準備引当金」は、プルトニウムを取り出せない使用済核燃料を処理する費用に対する引当金なのです。頭がチラチラするような話ですが、要するにすべての核燃料からプルトニウムを取り出せるわけではなく、取り出せない使用済核燃料もあり、それを再処理する費用なのです。使用済核燃料はプルトニウムを取り出せるから資産、というのがこのお伽噺のタネでした。プルトニウムを取り出せない使用済核燃料は、廃棄に高額の費用がかかる、ただのゴミにしか過ぎません。いわばゴミを資産計上しているのです。この処理は 2 つの大きな意味をもちます。原発資産を大きく見せかけること、もう一つは、核燃料コストを過小評価し、原発コストを安く見せかけることです。

これだけではありません。調べれば調べるほど、現在発生しているコストを隠して、将来に先送りし、原発コストを安く見せかける手口は続々と出てきます。

# 原発再稼働にのめり込む北海道電力、関西電力、九州電力

さてここで、現在、日本の電力会社が置かれている状況をざっと概観しておきましょう。

1. 福島原発事故以降、原発という発電手段に対する不信感は頂点に達し、再稼働に向けてはかなりハードルの高い状況が続いている。
2. 火力発電に頼らなくてはならないが、これまで原発にばかり投資をしてきたため、火力発電設備は老朽化し、また今なお重油・石油発電設備を持つなど、日本の電力会社の火力発電設備は国際競争力を完全に失っている。
3. また、低コスト燃料調達の経営努力を怠ってきたため、世界でも最も高い火力燃料を使わざるをえなくなっている。
4. その状況に、アベノミクスによる円安誘導が急速に進んだことが拍車をかけた。急激な為替変動で円表示の調達コストが、わずか2年間で30%以上も上がってしまった。
5. もともと借金体質の日本の電力会社に赤字を埋める十分な純資産はなく、各社大幅な赤字に耐えきれなくなった。
6. 多くの電力会社は、いまなお残る地域独占価格による料金値上げで、時間稼ぎをしている。
7. 一方で、2016年に迫った電力料金完全自由化の波がヒタヒタと押し寄せている。
8. すでに電力会社の高コスト電気料金は、料金自由化市場で競争力を失いつつあり、その間隙を縫って、各業界から新規業者が続々と参入しつつある。それら業者は例外なく2016年の完全自由化時代を睨んでいる。
9. 料金自由化時代が到来しても、電力会社の強みはまだ残っている。それは全国に張り巡らした送・配電、給電のネットワーク（グリッド）を抑えていることだ。具体的な制度設計はまだ見えていないものの、グリッドの完全自由化も2018年をメドに進んでいる。
10. 原発は、遅くとも10年以内に廃炉ラッシュ時代がやってくる。その時代に備えて財務体質を改善し、体力をつけ、廃炉技術とノウハウを備えておかななくてはならない。
11. やがてはヨーロッパやアジア、北米のように電気事業の完全自由化時代がやってくる。外国の電気事業者も参入してくるだろう。国際競争力をつけておかなければならない。

こうしてみると、経営の合理化が極端に遅れている日本の電力会社は、福島原発事故がなくても、早晩苦況に立たされたかも知れません。こうした目で、各電力会社の2013年度設備投資の状況を見てみましょう。（12頁表8参照のこと）

## あきれ果てる北電、関電、九電

まず目につくのが、政府資金の注入で息をついている東京電力の火力発電設備への設備投資ぶりです。原発にはそうそう依存できない、火力発電設備の更新と生産体制の合理化で価格競争力をつけていこうという意図が見えます。またグリッドにも投資して、自らの強みを強化していこうという意志も見えます。（本来は東電という会社は潰して、福島第一原発事故の収拾と終息にあたる国策会社を作るべきなのですが、東電福島第一原発が第2苛酷事故を起こす可能性はまだ大きいのです）

同様の狙いを持つ設備投資傾向は、内訳は明らかにしていないものの中部電力にも見えます。

その一方であきれ果てるのは北海道電力、関西電力、九州電力の三社です。（取りあえず「原発三バカトリオ」と呼んでおきましょう）まず北海道電力。倒産寸前の会社（この7月に500億円の第3社割当増資をし、自己資本比率の改善を行いました、増資引受先は100%政府系の日本政策投資銀行でした。一般金融機関にはみな逃げられてしまったのです）がまず行わなければならないのは、火力発電設備の合理化と設備更新で、価格競争力をつけることです。上記に示した環境条件から見るとそれは当然でしょう。しかし北電の設備投資は、全体投資の47.15%までが原発関連投資です。泊原発の再稼働に会社の運命を預けてしまったかのように見えます。関西電力も規模こそ違え、同様です。3252億円の設備投資のうち原発発電設備に1048億円もかけています。これは、いうまでもなく大飯原発と高浜原発が規制基準をクリアするための投資です。新規購入核燃料と合わせると40%までが、原発関連の設備投資ということになります。あまりにも近視眼的といわざるをえません。

一番ひどいのは九州電力でしょう。2016億円の総設備投資のうち51.62%までが、原発関連投資です。川内原発の再稼働で全ては順調に行くと思いきや、現実には上記に示したように、そうではありません。それとも電力会社が置かれているビジネス環境など眼中にない、ということでしょうか。

## 秘密主義・隠蔽体質の電力会社に原発を運営する資格はない

ここ3年間、電力会社の有価証券報告書を見てきましたが、その秘密主義・隠蔽体質はひどくなるばかりです。もともと四国電力、中部電力は隠蔽体質ですが、「建設仮勘定」のところで見たように、昨年までは公表していた「建設仮勘定の内訳」も今期からはどこも公表しなくなりました。四国電力などは自社発電量すら有価証券報告書に報告していません。（これなどは頭隠して尻隠さずです）

また中国電力などは、2012年度まで、電灯や電力料の主要な期末売掛先と金額、また同じく期末の主要な燃料代や購入電力、あるいは物品の買掛先と残高を公表していました。これによって中国電力は、燃料購入を三菱商事や出光興産に大きく依存していること、また物品購入は三菱重工業や日立製作所、あるいは日立GEニュークリア・エナジーに大きく依存していることを知ることができたのです。しかし今期からはそうした【主な資産及び負債の内訳】も公表しなくなりました。

表8の【当期設備投資】も今期は、9社中5社までが発電設備の内訳を公表してくれていましたが、来期はどうなるかわかりません。電力会社の秘密主義・隠蔽体質は年ごとにひどくなるようです。

危険な原発を運転・稼働するにあたっては、何よりも事実を報告してくれなければ困ります。都合の悪いこともあるでしょうが、「情報の透明性」は、原発の安全性を担保する絶対前提条件、これなしではなにごとともはじまらない、絶対前提条件です。

「情報の透明性」どころか、年ごとに秘密主義・隠蔽体質を強める日本の電力会社には、原子力規制委員会の規制基準適合以前に、原発を運転・稼働する資格はない、といわざるをえません。

## 表 8

## 電力会社 2013 年度 設備投資額

【参照資料】各社 2013 年度有価証券報告書【設備投資の状況】

単位：億円（四捨五入）

8-1 北海道電力		
項目	金額	
発電設備	水力	184 億円
	火力	128 億円
	原子力	452 億円
	新工エネルギー	16 億円
送電設備	119 億円	
変電設備	77 億円	
配電	158 億円	
その他	50 億円	
核燃料	201 億円	
合計	1,385 億円	
原子力関連	653 億円	
原子力比率	47.15%	

8-5 中部電力		
項目	金額	
発電設備	電源	1,109 億円
送電設備	237 億円	
変電設備	324 億円	
配電	355 億円	
その他	223 億円	
合計	2,248 億円	
原子力関連	不明	
原子力比率	-	

※その他は核燃料と思われる

8-9 九州電力		
項目	金額	
発電設備	水力	69 億円
	火力	110 億円
	原子力	930 億円
	新工エネルギー等	25 億円
送電設備	331 億円	
変電設備	136 億円	
配電	283 億円	
業務その他	92 億円	
核燃料	186 億円	
合計	2,162 億円	
原子力関連	1,116 億円	
原子力比率	51.62%	

8-2 東北電力		
項目	金額	
発電設備	水力	139 億円
	火力	723 億円
	原子力	367 億円
	新工エネルギー	20 億円
送電設備	267 億円	
変電設備	232 億円	
配電	358 億円	
配線その他	152 億円	
核燃料	91 億円	
合計	2,349 億円	
原子力関連	458 億円	
原子力比率	19.50%	

8-6 関西電力		
項目	金額	
発電設備	水力	129 億円
	火力	671 億円
	原子力	1,048 億円
送電設備	366 億円	
変電設備	331 億円	
配電	255 億円	
その他	224 億円	
核燃料	228 億円	
合計	3,252 億円	
原子力関連	1,276 億円	
原子力比率	39.24%	

8-10 日本原子力発電		
項目	金額	
拡充工事 原子力	28 億円	
改良工事	82 億円	
核燃料	69 億円	
合計	179 億円	
原子力関連	179 億円	
原子力比率	100.00%	

8-3 東京電力		
項目	金額	
発電設備	水力・新工ネ	161 億円
	火力	2,100 億円
	原子力	763 億円
送電設備	841 億円	
変電設備	391 億円	
配電	896 億円	
その他（業務）	91 億円	
核燃料	228 億円	
合計	5,471 億円	
原子力関連	991 億円	
原子力比率	18.11%	

8-7 四国電力		
項目	金額	
発電設備	電源	332 億円
送電設備	41 億円	
変電設備	55 億円	
配電	85 億円	
その他	36 億円	
核燃料	40 億円	
合計	589 億円	
原子力関連	不明	
原子力比率	-	

8-4 北陸電力		
項目	金額	
発電設備	電源	286 億円
送電設備	流通	214 億円
変電設備		
配電		
その他	118 億円	
合計	618 億円	
原子力関連	不明	
原子力比率	-	

8-8 中国電力		
項目	金額	
発電設備	電源	689 億円
送電設備	135 億円	
変電設備	98 億円	
配電	158 億円	
その他	69 億円	
核燃料	147 億円	
合計	1,296 億円	
原子力関連	不明	
原子力比率	-	

各社 2013 年度の有価証券報告書の【設備投資の状況】をまとめて作成したのですが、各社の公表の仕方はまちまちです。北海道電力、東北電力、東京電力、関西電力、九州電力の 5 社は発電設備のうち、原子力分野に対する投資額を明らかにしていますが、その他の会社は発電設備投資の内訳を明らかにしていません。

現時点で発電設備投資の原子力分野への内訳は、ほぼ 100% 現在進められている原子力規制委員会の規制基準適合審査をクリアするための設備投資と考えられます。内訳を公表していない北陸電力、中部電力、四国電力、中国電力の 4 社は規制基準適合のための原子力発電設備投資金額を一般に知られたくないと考えていることは明白です。もともと、中部電力と四国電力はこの問題に限らず経営情報の公開にはいつも後ろ向きです。

次に、この設備投資に新規核燃料購入額が記載されていることが注目されます。核燃料は電力会社にとって「資産」であり、資産である以上、設備投資に記載せざるを得ないという事情だと思います。おかげで私たちは各電力会社の新規核燃料購入額を知ることができます。

しかしここでも、中部電力と北陸電力は秘密主義で購入額を公表していません。中部電力は「その他」の項目が核燃料購入額だと推測することができますが、北陸電力の場合は推測の手掛かりすらありません。

# 現在日本は福島第一原子力発電所事故による 「原子力緊急事態宣言」下にあります

(2011年3月11日19:03発令)

被曝なき世界へ



**There is no safe dose of radiation**

「放射線被曝に安全量はない」

世界中の科学者によって一致承認されています。

日本はまだ緊急事態中です

原子力災害対策本部長は内閣総理大臣で、国民の安全と生活を守るため  
全力を挙げて終息させるよう指揮を執る責任と義務を負い、遂行する権限を持っています  
事故前の通常時からすれば、本来出てはいけない核種の放射能がまだ大量に出続けています

炉心では核燃料も溶融しデブリになっていることを東電も認めました

廃炉の第一段階である燃料取り出しの見通しが全く立たないことを意味します  
高い被曝線量により原子炉に人間は近づけず、デブリを取り出す技術もまだありません

最低でも10数年はこのままの状態が続くことが決定的です

福島第一原発による第二苛酷事故の可能性も去っておりません

原発賛成・反対は二の次の問題、福島原発事故が終息してからの問題です

誰かが自分の代りにやってくれるだろう、これは無根拠な無責任です

原発・被曝問題に関しては完全に破綻しています

あなたの代わりは誰にもできません

みなさんの無関心をいいことに、日本政府ですらまともに対応していません

一人一人がいま、正しい情報を知り、知ろうとし、考えることが大切です

一人一人が知ろうとすることだけでも、それは解決の方向に向かう大きな力になります

過去チラシも是非ご参考にしてください

[http://www.inaco.co.jp/hiroshima\\_2\\_demo/](http://www.inaco.co.jp/hiroshima_2_demo/)